

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 メタウォーター株式会社

【英訳名】 METAWATER Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 靖

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画室長 中川 雅幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目25番地

【電話番号】 03-6853-7300(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務企画室長 中川 雅幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	47,277	44,110	111,688
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,016	5,200	6,251
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (百万円)	2,314	3,674	4,742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,078	3,693	5,603
純資産額 (百万円)	42,577	47,061	52,260
総資産額 (百万円)	96,597	104,422	120,961
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	89.27	141.76	182.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.0	44.9	43.1

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	9.17	3.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第44期第3四半期連結累計期間及び第45期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第44期連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第44期第3四半期連結累計期間及び第44期第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、政府の経済政策や金融政策により、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続きました。また、世界の経済状況は、欧州の政治情勢や米国政権の不確実性による影響が懸念されたものの、緩やかな回復が続きました。

当社グループを取り巻く国内事業環境においては、公共投資の減少傾向と、人手不足に起因する人件費の高騰及び土木・建築工事の遅れ等により、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、中期経営計画（平成28年3月期～平成30年3月期）の基本方針に基づき、当期も引き続き基盤分野である国内のEPC(注1)事業及びO&M(注2)事業の強化と、成長分野と位置付けるPPP(注3)事業及び海外事業の拡大に注力し、「変化を先取りし、成長し続ける企業」を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績については、売上高は441億10百万円（前年同期比6.7%減）、営業損失は51億94百万円（前年同期は営業損失41億95百万円）、経常損失は52億円（前年同期は経常損失40億16百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は36億74百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失23億14百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失の増加は、前第3四半期連結累計期間が米国子会社における税効果の影響により好転したことによるものです。

当社グループの事業の特徴として、官公庁向けの国内公共事業が大半を占めていることから、売上の計上が第4四半期連結会計期間に著しく偏り、第3四半期連結累計期間の業績は低い水準となる傾向があります。なお、受注高はサービスソリューション事業の大型案件等の受注により、1,055億27百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

(プラントエンジニアリング事業)

プラントエンジニアリング事業においては、Aqua-Aerobic Systems, Inc.の売上は順調に推移したものの、国内EPC事業の大口の売上が低調に推移したことにより、売上高は305億94百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は31億25百万円（前年同期は営業損失28億82百万円）となりました。また、受注高は551億94百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(サービスソリューション事業)

サービスソリューション事業においては、PPP事業の売上が低調に推移したことにより、売上高は135億16百万円（前年同期比9.5%減）、営業損失は20億68百万円（前年同期は営業損失13億13百万円）となりました。また、受注高は503億33百万円（前年同期比39.9%増）となりました。

- (注) 1 . EPC(Engineering, Procurement and Construction) : 設計・調達・建設
2 . O&M(Operation and Maintenance) : 運転・維持管理
3 . PPP(Public-Private Partnership) : 公共サービスの提供に民間が参画する手法

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ165億38百万円減少し、1,044億22百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ155億83百万円減少し、879億97百万円となりました。

固定資産は、のれん及び顧客関連資産が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億54百万円減少し、164億25百万円となりました。

流動負債は、前受金が増加しましたが、買掛金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ103億63百万円減少し、381億66百万円となりました。

固定負債は、PFI等プロジェクトファイナンス・ローンが減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ9億75百万円減少し、191億94百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払などにより、前連結会計年度末に比べ51億99百万円減少し、470億61百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の研究開発費は9億48百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,923,500	25,923,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	25,923,500	25,923,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		25,923,500		11,946		9,406

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,919,900	259,199	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	25,923,500		
総株主の議決権		259,199	

(注)「単元未満株式」の普通株式には、自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注)当社は、単元未満自己株式44株を保有しております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,230	26,200
受取手形及び売掛金	67,946	32,830
仕掛品	3,119	18,014
貯蔵品	4,127	4,261
その他	4,155	6,689
流動資産合計	103,580	87,997
固定資産		
有形固定資産	3,059	2,962
無形固定資産		
のれん	2,045	1,873
顧客関連資産	3,044	2,808
その他	3,069	2,549
無形固定資産合計	8,160	7,232
投資その他の資産	6,160	6,231
固定資産合計	17,380	16,425
資産合計	120,961	104,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,037	7,404
電子記録債務	7,637	5,444
短期借入金	284	624
1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナ ンス・ローン	1 825	1 832
未払法人税等	2,367	1
前受金	8,672	17,608
完成工事補償引当金	1,063	1,101
受注工事損失引当金	167	143
その他	7,474	5,004
流動負債合計	48,530	38,166
固定負債		
長期借入金	2,436	2,313
PFI等プロジェクトファイナンス・ローン	1 12,382	1 11,584
退職給付に係る負債	5,350	5,296
固定負債合計	20,170	19,194
負債合計	68,700	57,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,946	11,946
資本剰余金	15,080	15,080
利益剰余金	27,787	22,608
自己株式	0	0
株主資本合計	54,814	49,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	47
為替換算調整勘定	133	276
退職給付に係る調整累計額	2,838	2,477
その他の包括利益累計額合計	2,671	2,707
非支配株主持分	117	132
純資産合計	52,260	47,061
負債純資産合計	120,961	104,422

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1 47,277	1 44,110
売上原価	39,609	36,990
売上総利益	7,667	7,120
販売費及び一般管理費	11,862	12,315
営業損失()	4,195	5,194
営業外収益		
受取利息	175	144
受取配当金	37	33
為替差益	133	14
その他	57	14
営業外収益合計	403	206
営業外費用		
支払利息	195	161
固定資産処分損	30	47
その他	0	4
営業外費用合計	225	213
経常損失()	4,016	5,200
特別損失		
減損損失	15	
特別損失合計	15	
税金等調整前四半期純損失()	4,032	5,200
法人税等	1,734	1,542
四半期純損失()	2,297	3,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	16
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2,314	3,674

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失()	2,297	3,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	14
為替換算調整勘定	2,171	410
退職給付に係る調整額	382	360
その他の包括利益合計	1,781	35
四半期包括利益	4,078	3,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,095	3,710
非支配株主に係る四半期包括利益	16	16

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 「1年内返済予定のPFI等プロジェクトファイナンス・ローン」及び「PFI等プロジェクトファイナンス・ローン」は、連結子会社でPFI事業のために設立した特別目的会社であるウォーターネクスト横浜株式会社等が、当該PFI事業を担保として金融機関等から調達した借入金であります。

2 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

(1) 借入保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
大阪バイオエナジー(株)	179百万円	大阪バイオエナジー(株)	166百万円

(2) 履行保証等

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円	有明ウォーターマネジメント(株)	25百万円
会津若松アクアパートナー(株)	622	会津若松アクアパートナー(株)	593
佐世保アクアソリューション(株)	269	佐世保アクアソリューション(株)	255
空見バイオパートナーズ(株)	63	空見バイオパートナーズ(株)	63
秋北エコリソースマネジメント(株)	17	秋北エコリソースマネジメント(株)	17
計	999	計	955

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に納期を迎える受注の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、売上高は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	1,074百万円	1,073百万円
のれんの償却額	102百万円	105百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月6日	利益剰余金
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成28年 9月30日	平成28年 12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月8日	利益剰余金
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	751	29.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,337	14,939	47,277		47,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	32,337	14,939	47,277		47,277
セグメント損失()	2,882	1,313	4,195		4,195

(注) セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	プラントエンジニアリング事業	サービスソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,594	13,516	44,110		44,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	30,594	13,516	44,110		44,110
セグメント損失()	3,125	2,068	5,194		5,194

(注) 1. セグメント損失は営業損失ベースの数値であり、四半期連結損益計算書の営業損失の数値との間に差異はありません。

2. 「(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年1月15日に行われたAqua-Aerobic Systems, Inc.との企業結合について前第3四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

のれんの金額に係る見直し及び取得原価の当初配分額の重要な見直しの内容は以下のとおりであります。

修正科目	のれんの修正金額
のれん(修正前)	8,302百万円
流動資産	298百万円
有形固定資産	611百万円
無形固定資産	5,123百万円
修正金額合計	6,033百万円
のれん(修正後)	2,269百万円

この結果、暫定的に算定されたのれん8,302百万円は、会計処理の確定により6,033百万円減少し、2,269百万円となりました。

前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	89円27銭	141円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,314	3,674
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(百万円)	2,314	3,674
普通株式の期中平均株式数(株)	25,923,471	25,923,456

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、「(企業結合等関係)」の「比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し」に記載の見直しが反映された後の金額により算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月14日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	751百万円
1株当たりの金額	29円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

メタウォーター株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 正 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメタウォーター株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メタウォーター株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。